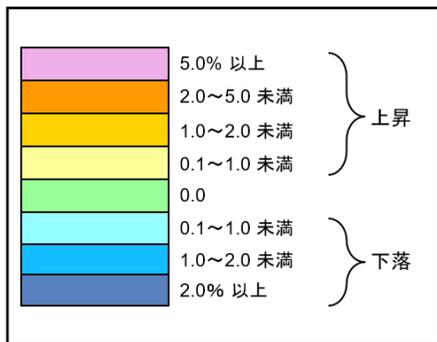


## 5. 名古屋圏の住宅地

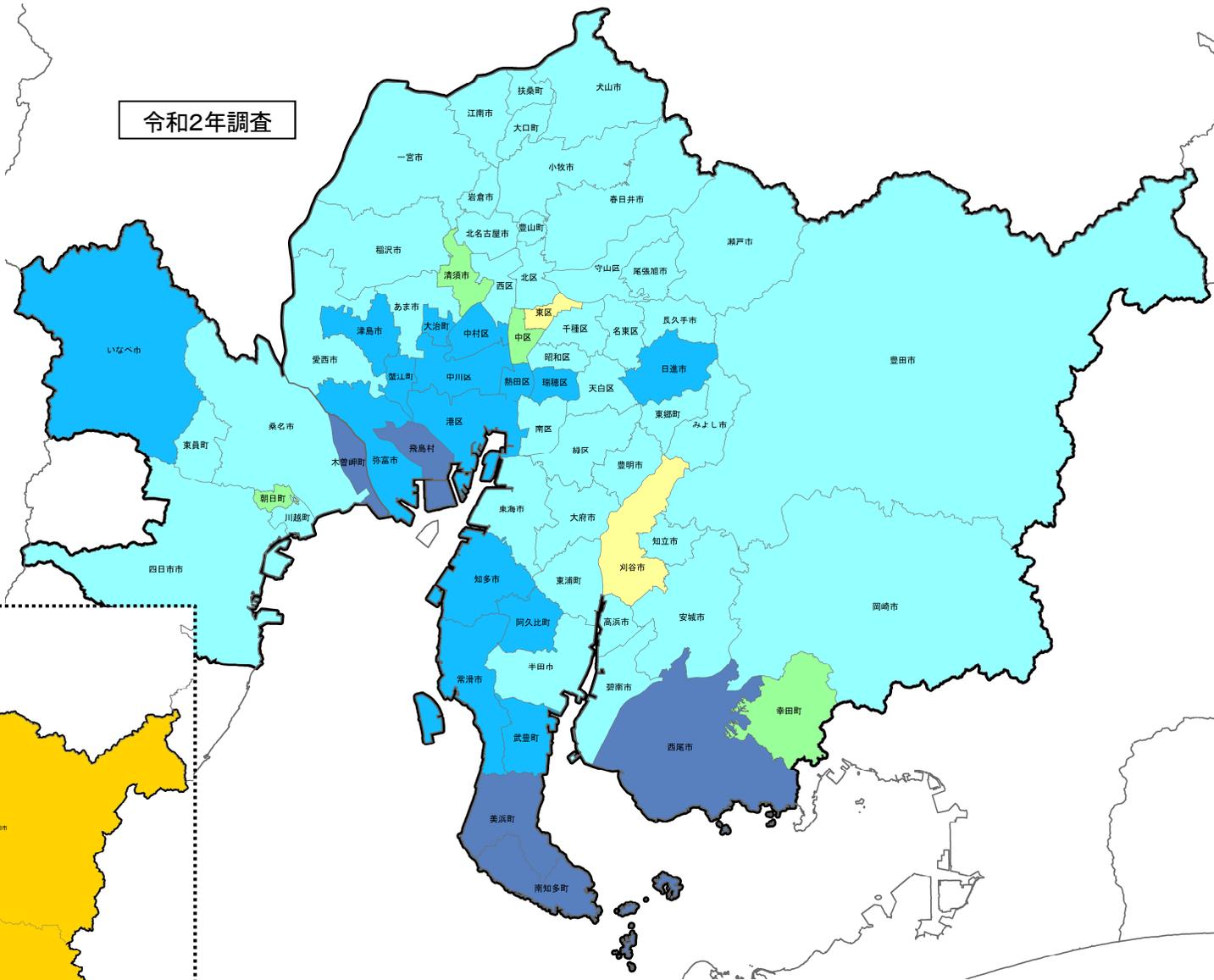
※（ ）は前年変動率

愛知県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 名古屋市では、0.8%下落(2.1%上昇)。全16区のうち、1区で上昇幅が縮小、1区で上昇から横ばい、14区で上昇から下落となった。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市中心部において、鉄道駅徒歩圏など利便性の高い地域でのマンション用地需要が新型コロナウイルス感染症の影響により停滞し、中区で0.0%(25.4%上昇)、東区で0.9%上昇(3.0%上昇)となった。</li></ul></li><li>○ 西三河及び尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済の先行き不透明感により、上昇から下落に転じた市町が見られる。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 刈谷市では、周辺に大手企業の本社、工場等が立地しており、関係者による住宅取得意欲は高く、上昇が続いているが上昇幅が縮小した。</li></ul></li><li>○ 知多及び尾張西部地域では、湾岸エリアを中心に下落が続いている市町村が見られる。</li></ul>
三重県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 四日市市では、0.2%下落(0.1%下落)。</li><li>○ 朝日町を除く圏域内の市町では下落が続いており、下落幅が拡大している。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 朝日町では、名古屋市及び四日市市への交通利便性や相対的に低い価格水準から、若年層の需要が堅調であり、横ばいに留まった。</li></ul></li></ul>

# 市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）



令和2年調査



令和元年調査

